



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門 部長

(氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	379,816	23.5	22,924	67.3	23,371	69.2	8,521	95.5
22年3月期	307,462	△11.4	13,701	—	13,809	—	4,359	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,368百万円 (△53.1%) 22年3月期 11,436百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.80	—	8.0	7.0	6.0
22年3月期	14.96	—	4.3	4.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,228百万円 22年3月期 1,568百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	340,161	113,785	31.4	361.18
22年3月期	330,720	111,667	32.1	358.33

(参考) 自己資本 23年3月期 106,842百万円 22年3月期 106,003百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	23,955	△19,257	△15,070	16,741
22年3月期	25,011	△14,602	△33,888	27,115

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	3,005	66.8	2.9
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	3,005	34.7	2.8
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		29.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△11.6	5,700	△59.4	5,000	△65.7	2,000	△73.6	6.76
通期	360,000	△5.2	19,000	△17.1	20,000	△14.4	10,000	17.4	33.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	309,946,031 株	22年3月期	309,946,031 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,127,561 株	22年3月期	14,120,053 株
② 期末自己株式数	23年3月期	295,822,378 株	22年3月期	291,364,845 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,969	4.9	1,544	13.0	1,660	40.6	△14,151	—
22年3月期	7,595	△52.7	1,367	△85.2	1,181	△87.5	794	△55.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△47.09	—
22年3月期	2.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	246,780		87,048	35.3			289.64	
22年3月期	257,086		105,680	41.1			351.63	

(参考) 自己資本 23年3月期 87,048百万円 22年3月期 105,680百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
4. 補足情報	37
(1) 生産量比較	37
(2) 販売単価比較	37
(3) 海外地金相場および為替相場比較	37
(4) (連結)設備投資額および減価償却費	37
(5) (連結)従業員数	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国経済のインフレ懸念や国内の円高進行などの不安要因はあったものの、中国やアジアの新興国などの経済の成長に伴う需要拡大に加え、国内では政府の景気対策の効果もあって、全般的には回復基調にありました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災は、国内経済に大きな影を落としました。

当社グループの事業環境については、需要面では、期を通じて自動車やIT（情報技術）関連製品の需要が比較的堅調に推移しました。また、相場環境では、金・銀・銅の価格が歴史的な高値圏まで上昇し、亜鉛価格も堅調に推移しました。一方、為替は一段と円高が進行し、東日本大震災の後には、1ドル76円25銭の史上最高値を更新する場面もありました。

当社グループは、このような状況の中で、引き続き生産性の向上を進めるとともに、市場のニーズの変化や需要の回復を捉えて新製品を上市するなどの確に対応してまいりました。なお、東日本大震災では直接的な重大被害はありませんでしたが、停電などによる影響を受けました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比24%増の379,816百万円となり、連結営業利益は同67%増の22,924百万円、連結経常利益は、同69%増の23,371百万円となりました。投資有価証券評価損2,007百万円や東日本大震災による災害損失1,714百万円などの特別損失を計上しましたが、連結当期純利益は同95%増の8,521百万円となりました。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩む中で集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。また、操業体制の改善による工場の安定操業に注力しました。土壌浄化は、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めたものの、価格競争が進んだうえに不動産取引が低調なこともあって売上が伸び悩みました。リサイクルでは、エコポイント制度による買い換え需要を確実に取り込めるよう受入態勢を整えて増処理を図った結果、家電のリサイクルは好調を持続し、電子部品等からの貴金属回収も順調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比23%増の79,699百万円、営業利益は同33%増の2,802百万円となりました。

#### 製錬部門

金属価格については、歴史的な高値圏まで上昇した金・銀・銅をはじめ、亜鉛・インジウム・プラチナ・パラジウム・ロジウムなども前期より上昇しました。需要面では、価格高騰により金・銀は低調となったものの、その他の製品は自動車向けや電子材料向けに総じて堅調に推移しました。こうした中で、安定操業に努め生産量を確保したことで、すべての主要製品が増販となりました。また、中間半製品の処理を促進したことで収益の確保を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比21%増の188,809百万円、営業利益は同72%増の5,170百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT関連製品の需要回復に加えてパワー半導体向けの窒化物半導体（HEMT）など新製品の上市や新規顧客の獲得に努めたことにより、LEDチップ、ウェハなどの半導体関連製品や高純度インジウムの販売が好調でした。また、太陽電池向け銀粉が生産能力の拡大により大幅な増販となったほか、コピー機向けのキャリア粉、カイロ向けや表面処理用投射材向けの鉄粉も売上が好調でした。これらに加え、歩留まり向上や操業体制の改善に継続的に取り組み生産性の向上を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比40%増の70,526百万円、営業利益は同48%増の7,144百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品及び携帯電話などのIT関連製品に使われるめっき品は、それぞれ需要回復による販売増に加え、次世代高強度銅合金など高付加価値品へのシフトを進めたことから好調に売上が伸びました。また、セラミックス基板も省エネ志向の産業機械向けに新製品を上市するなど増販に努め、増販となりました。また、歩留まりの向上や生産性の改善によるコストダウン効果も収益改善に大きく寄与しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比26%増の75,830百万円、営業利益は同65%増の5,424百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動車部品や建設機械部品向けに必要な回復に合わせて受注の確保に努め、処理量を伸ばしました。また、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。工業炉は、国内自動車生産量の回復に伴うメンテナンス需要の確保に努めたほか、海外での生産量拡大に合わせて新炉の増販やメンテナンス需要の掘り起こしに努めた結果、売上が好調でした。また、調達部品のコストダウンにも取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比25%増の16,919百万円となり、営業利益は同867%増の1,417百万円となりました。

## ②中期経営計画等の進捗状況

次に、本年度の主な施策等は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

○ DOWAエコシステム㈱は、廃棄物処理会社であるエコシステム千葉㈱の新焼却炉の安定操業を図るとともに、営業・集荷体制の強化に取り組みました。

○ DOWAエコシステム㈱は、エコシステム花岡㈱及びエコシステム秋田㈱において、改正土壌汚染対策法の施行に合わせ汚染土壌処理業許可を取得しました。また、蘇州高新区経済発展集団総会社と共同で、中国・蘇州市において蘇州同和環保工程有限公司を設立し、土壌浄化事業の中国への展開を図りました。

○ DOWAエコシステム㈱は、中国家電リサイクル法の施行に対応し、貴金属リサイクル会社である蘇州同和資源综合利用有限公司において、家電リサイクル工場の操業を開始し、また、住友商事㈱及び天津市緑天使再生資源回收利用有限公司と共同で、中国・天津市において天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司を設立しました。更に、中国・江西省においても、江西省余江県再生資源会社と共同で、廃家電・廃電子機器のリサイクル会社である江西同和資源综合利用有限公司を設立しました。

#### 製錬部門

○ DOWAメタルマイン㈱は、小坂製錬㈱において、リサイクル型製錬設備等の操業度向上と操業改善を進めるとともに、回収金属の多様化を図るため、スズ及びニッケルの回収工程の建設に着手しました。

○ DOWAメタルマイン㈱は、秋田ジンクリサイクリング㈱において、亜鉛の資源循環の促進に向け二次原料処理プラントを建設し、操業を開始しました。

○ DOWAメタルマイン㈱は、白金族回収事業において、田中貴金属工業㈱及びN. V. TOYOTA TSUSHO EUROPE S. A. と共同で、チェコにおいてNIPPON PGM EUROPE S. R. O. を設立し、欧州市場からの使用済み自動車触媒の集荷拠点の建設に着手しました。

#### 電子材料部門

○ DOWAエレクトロニクス㈱は、DOWAハイテック㈱において、銀粉の生産能力を増強し、太陽電池向けの需要拡大に対応しました。

○ DOWAエレクトロニクス㈱は、窒化物半導体（HEMT）の製造設備を増強し、技術改善とユーザーワークを進め、拡販に取り組みました。

○ DOWAエレクトロニクス㈱は、磁気記録テープ向け磁性粉で、新世代の製品に向けた製品開発を進めました。

○ DOWAエレクトロニクス㈱は、ナノ銀粉の特性向上や深紫外LEDの開発促進とサンプルワークの拡大を進めるなど、新規製品の早期事業化に取り組みました。

#### 金属加工部門

○ DOWAメタルテック㈱は、伸銅品製造子会社のDOWAメタル㈱及びDOWAメタニクス㈱において歩留まりの改善に取り組み、コスト削減と生産性向上を図りました。

○ DOWAメタルテック㈱は、同和金属材料（上海）有限公司におけるスリッター増強やDOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. における貴金属めっき能力強化など、海外製造拠点の整備と増強を進めました。

○ DOWAメタルテック㈱は、DOWAハイテック㈱において、めっきラインの統合・整備などによる生産性向上に取り組みました。

○ DOWAメタルテック㈱は、回路基板事業において、安定した需要が見込める電気鉄道向けをはじめとした欧州市場への営業展開を進めました。また、日本軽金属㈱と共同で、軽量で高い冷却性能を有するパワーモジュール向け回路基板一体型冷却器を開発しました。

### 熱処理部門

- DOWAサーモテック㈱は、前期に引き続きDOWAサーモエンジニアリング㈱太田工場や半田工場などへの熱処理拠点の集約を進め、生産性向上を図りました。
- DOWAサーモテック㈱は、台湾の久恩企業有限公司と共同で、昆山同和熱処理工業炉有限公司を中国・昆山市に設立し、自動車生産台数が世界一になるなど成長が続く中国市場への展開を進めました。
- DOWAサーモテック㈱は、DOWA THERMOTECH(THAILAND) CO., LTD. に浸炭炉を増設し、ユーザーの現地調達が進むタイにおける自動車・機械部品の熱処理需要の取り込みを図りました。

### その他

- DOWAホールディングス㈱は、グループの中国展開強化に向けて、同和企業管理(上海) 有限公司の設立を進めました。

#### ③次期（平成24年3月期）の見通し

今後の事業環境としては、中長期的には中国やインド等の経済成長に伴い、外需が拡大していくことが予想されます。その一方で、東日本大震災とそれに伴う電力・資材不足などにより、国内の事業環境は不透明な状況にあります。このような状況の中、市場動向やサプライチェーンへの震災影響を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート80円、金属価格は銅価格8,500 \$ / t、亜鉛価格2,100 \$ / t を前提として、売上高3,600億円、営業利益190億円、経常利益200億円、当期純利益100億円を予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,440百万円増加し340,161百万円となりました。流動資産で18,752百万円の増加、固定資産で9,312百万円の減少となります。

流動資産の増加は、製錬原料に含まれる有価金属の数量が増加したことや非鉄金属相場が高騰したことにより、原材料及び貯蔵品が25,974百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少は、投資有価証券が株式相場の下落などにより4,108百万円減少したことによります。

負債については、前連結会計年度末と比較して7,323百万円増加しました。これは、有利子負債を11,251百万円削減した一方で、仕入債務が4,654百万円増加したこと及び地金リースが11,340百万円増加したことによるものです。

純資産については、当期純利益が8,521百万円となった一方で、配当金の支払いなどにより株主資本が5,357百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券やデリバティブ取引の時価評価などにより4,519百万円減少し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し2,117百万円増加しました。この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,373百万円減少し、16,741百万円となりました。

営業活動による資金の増加は23,955百万円（前年度比1,055百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益17,219百万円（前年度比7,495百万円増）や非資金的費用である減価償却費の計上18,486百万円があった一方で、売上債権の増加4,569百万円やたな卸資産の増加23,054百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は19,257百万円の支出（前年度比4,654百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル事業や製錬事業を中心とした設備投資17,307百万円、事業拡大のための株式取得1,631百万円があったことによるものです。

財務活動による資金は15,070百万円の支出（前年度比18,817百万円支出減）となりました。これは、手元資金の削減により有利子負債を11,532百万円返済したことや、配当金の支払い3,157百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	38.8	39.2	28.7	32.1	31.4
時価ベースの自己資本比率	102.0	48.1	31.0	50.4	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4	3.0	5.4	6.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	19.5	14.0	8.5	10.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり10円に据え置かせていただきます。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### ①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

##### ③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約223億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、退職給付引当金の積立不足を誘発し、退職給付費用を増大させるリスクがあります。

##### ⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,381億円で、総資産の41%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っています。また、企業活動と環境の調和を図るため、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たす所存です。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

東日本大震災とそれに伴う電力・資材不足などにより、国内の事業環境は不透明な状況にあります。平成23年度は、市場動向やサプライチェーンへの震災影響を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、既存事業の強化と、成長分野・市場への積極展開を進めていきます。

なお具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、微量PCB廃棄物の処理事業を立ち上げ、処理メニューの拡大を進めるとともに、集荷ネットワークの強化と増処理により、競争力の向上を図ります。土壌浄化事業では、新規市場の開拓やコスト削減を進め、金属リサイクル事業では、営業力強化やあらたな処理物の取り込みを図ります。海外においては、東南アジアの廃棄物処理会社・MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.の各拠点などとも連携し、土壌浄化や金属リサイクル事業の海外展開を進め、更に中国においては家電リサイクル事業の拡充に取り組めます。

#### 製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱の不純物対応力の向上や回収金属の多様化を推し進め、リサイクル原料などの処理能力強化に取り組めます。亜鉛事業では、安定操業に向けた取り組みやコストダウン施策を着実に実行するとともに、亜鉛リサイクル事業の本格立ち上げにより、事業基盤を強化します。レアメタル事業では、欧州でのサンプリング拠点の立ち上げなどにより海外からの集荷を強化し、国内外の営業体制の拡充を図ります。

#### 電子材料部門

半導体事業では、市場の動きを的確につかみ、窒化物半導体（HEMT）や深紫外LEDのマーケット獲得と拡販を図ります。電子材料・機能材料事業では、銀粉・キャリア粉など成長製品の設備増強により、拡大する需要を着実に取り込んでいきます。また、ナノ銀粉や自動車向け触媒など新規製品の開発を推し進めて早期事業化を図り、将来の成長に向けた事業の強化・拡大に努めます。

#### 金属加工部門

金属加工事業では、歩留まり改善・操業ロス低減などによる更なるコスト競争力強化と、新規顧客への拡販に取り組むとともに、海外拠点の整備・能力拡充を図ります。貴金属めっき事業では、生産性向上、コストダウン、新規用途開拓により収益力を向上させます。回路基板事業では、欧州市場向けの営業と技術開発を強化し、電気鉄道や新エネルギー分野での拡販を目指します。

#### 熱処理部門

熱処理事業では、国内拠点の再編と生産性向上を進め、収益力の向上を図ります。工業炉事業では、メンテナンス部門の拡充と次世代に向けた炉の開発を進め、事業基盤強化を図ります。海外においては、中国・昆山市の昆山同和熱処理工業炉有限公司の立ち上げや海外メンテナンス拠点の拡充により、新興国市場への事業展開を進めます。

当社は、競争力のある事業や成長分野への投資を行う一方で、コスト削減や新規拡販などを推進し、収益力向上とその安定化を図ります。また、製品・サービスを安定的に提供することを通じて、震災からの経済復興に貢献していきます。

以上のような方針のもと、今後も「選択と集中」に取り組み、当社の基盤を強化し、成長と発展を目指します。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,390	17,231
受取手形及び売掛金	50,954	55,484
商品及び製品	19,357	16,021
仕掛品	3,558	3,980
原材料及び貯蔵品	33,815	59,790
繰延税金資産	4,602	6,605
その他	9,287	8,755
貸倒引当金	△267	△416
流動資産合計	148,700	167,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 85,779	※2 88,581
減価償却累計額	△45,376	△47,535
建物及び構築物(純額)	40,403	41,045
機械装置及び運搬具	※2 179,340	※2 184,381
減価償却累計額	△141,490	△150,614
機械装置及び運搬具(純額)	37,850	33,766
土地	※2 22,228	※2 22,275
建設仮勘定	3,295	5,052
その他	11,302	11,756
減価償却累計額	△9,483	△9,795
その他(純額)	1,818	1,961
有形固定資産合計	105,597	104,101
無形固定資産		
のれん	7,038	6,506
その他	1,839	1,593
無形固定資産合計	8,877	8,099
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 56,424	※1, ※3 52,315
長期貸付金	383	223
繰延税金資産	8,140	5,542
その他	2,856	2,629
貸倒引当金	△260	△204
投資その他の資産合計	67,544	60,506
固定資産合計	182,020	172,708
資産合計	330,720	340,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,712	33,367
短期借入金	※2, ※3 65,724	※2, ※3 54,290
1年内償還予定の社債	7	—
未払法人税等	1,729	2,732
未払消費税等	3,352	2,156
繰延税金負債	2	—
引当金		
賞与引当金	2,628	2,831
役員賞与引当金	141	158
引当金計	2,770	2,989
その他	14,350	28,695
流動負債合計	116,648	124,232
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2, ※3 73,639	※3 73,829
繰延税金負債	1,213	1,888
引当金		
退職給付引当金	11,964	10,637
役員退職慰労引当金	557	517
その他の引当金	1,842	537
引当金計	14,364	11,691
その他	3,187	4,734
固定負債合計	102,404	102,143
負債合計	219,053	226,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	42,791	48,152
自己株式	△5,759	△5,763
株主資本合計	99,830	105,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	5,024
繰延ヘッジ損益	160	△865
為替換算調整勘定	△1,521	△2,504
その他の包括利益累計額合計	6,173	1,654
少数株主持分	5,663	6,942
純資産合計	111,667	113,785
負債純資産合計	330,720	340,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	307,462	379,816
売上原価	*6 268,738	*6 330,380
売上総利益	38,724	49,436
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,945	3,252
販売手数料	489	543
役員報酬	1,106	1,367
給料及び手当	4,972	5,181
福利厚生費	1,361	1,466
賞与引当金繰入額	593	660
退職給付費用	372	428
役員退職慰労引当金繰入額	186	180
賃借料	703	715
租税公課	793	799
旅費及び交通費	1,104	1,269
減価償却費	791	712
開発研究費	*1 4,099	*1 4,266
のれん償却額	599	531
その他	4,904	5,135
販売費及び一般管理費合計	25,022	26,511
営業利益	13,701	22,924
営業外収益		
受取利息	212	129
受取配当金	503	609
為替差益	65	312
持分法による投資利益	1,568	1,228
受取賃貸料	315	309
受取ロイヤリティー	—	529
負ののれん償却額	485	—
その他	2,236	1,593
営業外収益合計	5,386	4,711
営業外費用		
支払利息	2,815	2,242
設備賃貸費用	573	405
その他	1,890	1,616
営業外費用合計	5,279	4,264
経常利益	13,809	23,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 98	※2 96
貸倒引当金戻入額	—	62
受取補償金	—	45
補助金収入	6	35
投資有価証券売却益	6	38
受取保険金	104	28
その他	174	66
特別利益合計	391	372
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	238	2,007
災害による損失	—	※8 1,714
退職給付制度改定損	—	981
固定資産除却損	※5 1,054	※5 942
環境対策費	413	197
貸倒引当金繰入額	153	168
減損損失	※3 851	※3 118
固定資産売却損	※4 6	※4 2
事業構造改善費用	※7 1,490	※7 —
その他	268	392
特別損失合計	4,477	6,524
税金等調整前当期純利益	9,723	17,219
法人税、住民税及び事業税	2,394	3,968
法人税等調整額	1,944	3,349
法人税等合計	4,338	7,318
少数株主損益調整前当期純利益	5,385	9,900
少数株主利益	1,025	1,379
当期純利益	4,359	8,521

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,255
繰延ヘッジ損益	—	△1,026
為替換算調整勘定	—	△596
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△653
その他の包括利益合計	—	※ <sup>2</sup> △4,532
包括利益	—	※ <sup>1</sup> 5,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,002
少数株主に係る包括利益	—	1,366



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	36,436	36,437
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	36,437	36,437
資本剰余金		
前期末残高	26,361	26,362
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
新株の発行（新株予約権の行使）	△0	—
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,362	26,362
利益剰余金		
前期末残高	41,262	42,791
当期変動額		
剰余金の配当	△2,944	△3,005
当期純利益	4,359	8,521
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	238	△155
持分法の適用範囲の変動	△126	—
当期変動額合計	1,528	5,361
当期末残高	42,791	48,152
自己株式		
前期末残高	△5,618	△5,759
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△4
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△107	—
当期変動額合計	△141	△3
当期末残高	△5,759	△5,763
株主資本合計		
前期末残高	98,442	99,830
当期変動額		
剰余金の配当	△2,944	△3,005
当期純利益	4,359	8,521
自己株式の取得	△34	△4
自己株式の処分	1	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△107	—
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	238	△155
持分法の適用範囲の変動	△126	—
当期変動額合計	1,388	5,357
当期末残高	99,830	105,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,238	7,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,295	△2,509
当期変動額合計	3,295	△2,509
当期末残高	7,533	5,024
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,542	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,703	△1,026
当期変動額合計	2,703	△1,026
当期末残高	160	△865
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,571	△1,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△983
当期変動額合計	50	△983
当期末残高	△1,521	△2,504
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	124	6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,049	△4,519
当期変動額合計	6,049	△4,519
当期末残高	6,173	1,654
少数株主持分		
前期末残高	5,263	5,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	1,279
当期変動額合計	400	1,279
当期末残高	5,663	6,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	103,830	111,667
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,944	△3,005
当期純利益	4,359	8,521
自己株式の取得	△34	△4
自己株式の処分	1	0
新株の発行（新株予約権の行使）	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△107	—
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	0	0
連結範囲の変動	238	△155
持分法の適用範囲の変動	△126	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,449	△3,239
当期変動額合計	7,837	2,117
当期末残高	111,667	113,785

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,723	17,219
減価償却費	19,276	18,486
減損損失	851	118
のれん償却額	599	531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183	97
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△463	△1,232
受取利息及び受取配当金	△715	△739
支払利息	2,815	2,242
為替差損益 (△は益)	8	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△1,568	△1,228
固定資産売却損益 (△は益)	△92	△94
固定資産除却損	1,054	942
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	238	2,007
事業構造改善費用	1,490	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,256	△4,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,491	△23,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,186	4,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,790	△1,245
その他	△2,790	13,708
小計	23,833	27,900
利息及び配当金の受取額	1,976	1,041
利息の支払額	△2,952	△2,235
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,153	△2,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,011	23,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,062	△17,307
有形固定資産の売却による収入	114	86
投資有価証券の取得による支出	△61	△6
投資有価証券の売却による収入	8	55
関係会社株式の取得による支出	△2,616	△1,625
関係会社株式の売却による収入	9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△576	—
貸付けによる支出	△1,623	△1,172
貸付金の回収による収入	595	983
その他	△391	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,602	△19,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,514	△9,162
長期借入れによる収入	1,430	23,220
長期借入金の返済による支出	△20,989	△25,582
社債の償還による支出	△10,007	△7
社債の発行による収入	10,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
少数株主からの払込みによる収入	—	62
自己株式の取得による支出	△34	△4
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,917	△3,007
少数株主への配当金の支払額	△626	△149
ファイナンス・リース債務の増加額	1,118	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4
リース債務の返済による支出	△349	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,888	△15,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,531	△10,537
現金及び現金同等物の期首残高	50,681	27,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	164
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,115	※1 16,741

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は61社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン㈱、小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAメタルテック㈱、DOWAメタニクス㈱、DOWAサーモテック㈱、DOWAマネジメントサービス㈱

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった東熱興産㈱、DOWA THERMOTECH(THAILAND)CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

上記以外の子会社のうち、卯根倉鉱業㈱ほか計20社(休眠会社静狩金山㈱ほか計2社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は12社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.、藤田観光㈱

卯根倉鉱業㈱ほか非連結子会社計20社(休眠会社静狩金山㈱ほか計2社を含む。)及び関連会社計8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券(時価のあるもの)

市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

- ・その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法及び個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## ③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算出しています。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む。）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間の按分額を営業費用に計上しています。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しています。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年10月及び平成23年3月に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度等へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行等により、当連結会計年度の特別損失として981百万円を計上しています。

## ⑤役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

## ⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

## (5) のれんの償却の方法及び期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。



## (7) その他の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

## ①ヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金利息

ヘッジ手段 …… 非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象 …… たな卸資産の販売・購入額

## ハ. ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社については、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

## ②消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

## ③連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

## (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これに伴い、従来、固定負債の「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金は廃止しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前当期純利益は、80百万円減少しています。

また、従来、「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金から資産除去債務（固定負債の「その他」）への振替額1,247百万円を含めて、当期首における当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,925百万円です。

## (2) 「持分法に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な理由がある場合は除く）に変更しています。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## 2. 表示方法の変更

## (1) 連結損益計算書関係

①前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取ロイヤリティー」（前連結会計年度187百万円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては、区分掲記しています。

②当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。

ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 26,432百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 27,905百万円
※2 固定資産のうち下記の資産については、短期借入金238百万円、長期借入金103百万円の担保に提供しています。 建物及び構築物 357百万円 機械装置及び運搬具 163 〃 土地 507 〃 <hr/> 計 1,028 〃	※2 固定資産のうち下記の資産については、短期借入金203百万円の担保に提供しています。 建物及び構築物 337百万円 機械装置及び運搬具 121 〃 土地 507 〃 <hr/> 計 966 〃
※3 投資有価証券のうち9,875百万円は、短期借入金10,160百万円、長期借入金31,621百万円の担保に提供しています。	※3 投資有価証券のうち8,653百万円は、短期借入金9,071百万円、長期借入金27,743百万円の担保に提供しています。
4 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。	4 有形固定資産の減損損失累計額 連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。
5 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。 小名浜製錬㈱ 5,355百万円 CARIBOO COPPER CORP. 284 〃 TDパワーマテリアル㈱ 274 〃 卯根倉鋳業㈱ 137 〃 ㈱アシッツ 10 〃 <hr/> 計 6,062 〃  上記には、外貨建保証債務2,525千C\$(230百万円)が含まれています。	5 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。 小名浜製錬㈱ 4,726百万円 TDパワーマテリアル㈱ 219 〃 CARIBOO COPPER CORP. 205 〃 卯根倉鋳業㈱ 102 〃 <hr/> 計 5,253 〃  上記には、外貨建保証債務2,400千C\$(205百万円)が含まれています。
6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 453百万円	6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。 買戻し義務 527百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 研究開発費の総額は、3,829百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。				※1 研究開発費の総額は、3,962百万円であり、販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含めています。			
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。				※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。			
DOWAメタニクス機械装置		33百万円		DOWAホールディングス 地上権		73百万円	
DOWAエレクトロニクス岡山				その他		23 "	
メタル粉設備		22 "		計		96 "	
その他		42 "					
計		98 "					
※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。				※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。			
種類	場所	用途	減損損失 (百万円)	種類	場所	用途	減損損失 (百万円)
建物及び構築物	中国地域	遊休	71	機械装置	中国地域	遊休	3
機械装置	"	"	51	土地	"	"	4
土地	"	"	24	"	中部地域	"	82
"	中部地域	"	405	"	東北地域	"	23
"	東北地域	"	109	"	関東地域	"	2
建設仮勘定	中部地域	"	188	"	九州地域	"	1
その他			0	その他			0
計			851	計			118
当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。				当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。			
なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。				なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。			
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。				※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。			
エコシステム花岡重機		4百万円		秋田レアメタル製造設備		1百万円	
その他		2 "		その他		0 "	
計		6 "		計		2 "	
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。				※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。			
秋田製錬製造設備		274百万円		秋田製錬製造設備		427百万円	
小坂製錬製造設備		209 "		小坂製錬製造設備		155 "	
その他		570 "		その他		360 "	
計		1,054 "		計		942 "	
※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。				※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。			
売上原価		681百万円		売上原価		1,073百万円	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※7 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。 熱処理工場の統廃合に伴う費用 1,018百万円 事業撤退に伴う費用 247 〃 生産プロセス一部変更に伴う費用 223 〃 その他 2 〃 計 1,490 〃	※7 _____ ※8 災害による損失は東日本大震災によるもので、内訳は次のとおりです。 操業休止期間の製造固定費 967百万円 たな卸資産の滅失及び評価損 601 〃 設備の復旧費用等 130 〃 その他 13 〃 計 1,714 〃
※8 _____	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	10,409百万円
少数株主に係る包括利益	1,027 〃
計	11,436百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,555百万円
繰延ヘッジ損益	2,703 〃
為替換算調整勘定	8 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△215 〃
計	6,051百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809	6,155,222	—	309,946,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権に伴う新株式の発行請求による増加 6,155,222株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,828,559	294,620	3,126	14,120,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社の新株予約権の行使による増加 224,653株

単元未満株式の買取りによる増加 69,582株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 257株

新株予約権に伴う端株の買取りによる増加 128株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 3,126株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	2,944	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,053	8,858	1,350	14,127,561

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,505株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 353株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求に基づく売却による減少 1,350株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,005	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 27,390百万円	現金及び預金勘定 17,231百万円
計 27,390 "	計 17,231 "
預入期間が3か月を超える定期預金 △275 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △489 "
現金及び現金同等物 27,115 "	現金及び現金同等物 16,741 "
2 株式の取得によりあらたに連結子会社となった会 社の資産及び負債の内訳 メルテック株式会社 (平成21年12月31日現在)	2 _____
流動資産 268百万円	
固定資産 745 "	
流動負債 471 "	
固定負債 18 "	



(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	45,078	137,129	48,705	60,384	13,489	2,675	307,462	—	307,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,818	18,469	1,524	30	0	7,288	47,131	△47,131	—
計	64,897	155,599	50,229	60,415	13,489	9,963	354,594	△47,131	307,462
営業費用	62,794	152,591	45,416	57,126	13,342	9,827	341,099	△47,338	293,760
営業利益	2,103	3,008	4,812	3,288	146	136	13,495	206	13,701
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	60,440	109,749	29,618	48,917	21,100	5,577	275,404	55,316	330,720
減価償却費	4,711	7,102	2,105	3,205	1,578	186	18,888	388	19,276
資本的支出	2,693	5,602	785	667	597	26	10,371	391	10,763

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………土木・建築・不動産の賃貸他

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

(前連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,618百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでいます。

6 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度における売上高は「環境・リサイクル部門」が46百万円、「熱処理部門」が183百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は「環境・リサイクル部門」6百万円、「熱処理部門」が36百万円それぞれ増加しています。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## (海外売上高)

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対して、いずれも10%未満のためその記載を省略しています。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,078	137,129	48,705	60,384	13,489	304,787	2,675	307,462	—	307,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,818	18,469	1,524	30	0	39,843	7,288	47,131	△47,131	—
計	64,897	155,599	50,229	60,415	13,489	344,630	9,963	354,594	△47,131	307,462
セグメント利益	2,103	3,008	4,812	3,288	146	13,358	136	13,495	206	13,701
セグメント資産	60,440	109,749	29,618	48,917	21,100	269,827	5,577	275,404	55,316	330,720
その他の項目										
減価償却費	4,711	7,102	2,105	3,205	1,578	18,701	186	18,888	388	19,276
のれんの償却費	599	—	—	—	—	599	—	599	—	599
持分法適用会社への 投資額	2,127	5,659	252	905	—	8,945	—	8,945	16,210	25,155
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,693	5,602	785	667	597	10,345	26	10,371	391	10,763

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額206百万円には、セグメント間取引消去340百万円、セグメント間未実現利益の調整額△133百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額55,316百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産83,618百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△28,302百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,678	166,922	68,254	75,793	16,919	377,568	2,248	379,816	—	379,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,020	21,887	2,272	37	0	54,218	9,171	63,390	△63,390	—
計	79,699	188,809	70,526	75,830	16,919	431,786	11,420	443,206	△63,390	379,816
セグメント利益	2,802	5,170	7,144	5,424	1,417	21,959	317	22,276	647	22,924
セグメント資産	62,978	123,699	47,985	50,323	21,683	306,671	5,669	312,340	27,820	340,161
その他の項目										
減価償却費	5,179	6,590	2,028	2,628	1,573	18,000	136	18,137	349	18,486
のれんの償却額	531	—	—	—	—	531	—	531	—	531
持分法適用会社への 投資額	2,165	6,414	216	892	—	9,689	—	9,689	15,739	25,429
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,301	5,110	3,515	1,190	1,505	17,623	146	17,769	51	17,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額647百万円には、セグメント間取引消去618百万円、セグメント間未実現利益の調整額28百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額27,820百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産59,674百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△31,854百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	358円33銭	1株当たり純資産額	361円18銭
1株当たり当期純利益	14円96銭	1株当たり当期純利益	28円80銭
潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	111,667	113,785
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,003	106,842
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,663	6,942
普通株式の発行済株式数(千株)	309,946	309,946
普通株式の自己株式数(千株)	14,120	14,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	295,825	295,818

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,359	8,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,359	8,521
期中平均株式数(千株)	291,364	295,822

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 決算説明資料

## (1)生産量比較

区分	平成21年度	平成22年度	増減
電気銅	99,728 t	105,463 t	5,734 t
亜鉛	116,762 t	127,371 t	10,609 t
電気鉛	12,352 t	9,264 t	△ 3,088 t
電気金	8,416 kg	8,009 kg	△ 407 kg
電気銀	348 t	289 t	△ 59 t

## (2)販売単価比較

区分	平成21年度	平成22年度	増減
電気銅	583 千円/t	698 千円/t	115 千円/t
亜鉛	210 千円/t	218 千円/t	8 千円/t
電気鉛	203 千円/t	210 千円/t	7 千円/t
電気金	3,052 円/g	3,578 円/g	525 円/g
電気銀	46,479 円/kg	64,065 円/kg	17,586 円/kg

## (3)海外地金相場および為替相場比較

区分	平成21年度	平成22年度	増減	平成23年上期計画
為替	92.8 円/\$	85.7 円/\$	△ 7.1 円/\$	80.0 円/\$
電気銅	276.7 ¢/lb	369.2 ¢/lb	92.5 ¢/lb	385.5 ¢/lb
電気亜鉛	1,934 \$/t	2,187 \$/t	253 \$/t	2,100 \$/t
電気鉛	1,985 \$/t	2,244 \$/t	259 \$/t	2,200 \$/t
電気金	1,023 \$/toz	1,294 \$/toz	271 \$/toz	1,400 \$/toz
電気銀	1,573 ¢/toz	2,384 ¢/toz	811 ¢/toz	3,000 ¢/toz

## (4)(連結)設備投資額および減価償却費

区分	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予想
設備投資額	10,763 百万円	17,820 百万円	16,500 百万円
減価償却費	19,276 百万円	18,486 百万円	18,300 百万円

## (5)(連結)従業員数

平成22年3月末	平成23年3月末
4,325 人	4,511 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。